

米子自衛防火協会

平成21年3月

第56号

会報

米子自衛防火協会事務局

米子市両三柳 5452 番地
鳥取県西部広域行政管理組合消防局予防課内
TEL0859-35-1954

印刷所 東京印刷株式会社

備えよう! 住宅用火災警報器

火のしまつ
君がしなくて
誰がする



春の全国火災予防運動
3月1日～3月7日



消防庁 全国消防長会

日本防火・危機管理促進協会

室の収益金は、身近な街づくりに役だっています。

URL: <http://www.boukakiki.or.jp>

小 冊 子

春の火災予防運動

3月1日から3月7日まで

「火のしまつ 君がしなくて 誰がする」

(全国統一防火標語)

〔西部消防局重点目標〕

- ① 住宅用火災警報器の設置推進
- ② 消防法改正に伴う小規模福祉施設への対応
- ③ 特定防火対象物等の重点立入検査

〔西部消防局実施概要〕

- ① 住宅用火災警報器の設置推進
各種イベントや自治会等の集会などあらゆる機会を捉え、「住宅用火災警報器の設置推進」とそれに伴う「悪質訪問販売の防止」について住民の方々に説明。
- ② 小規模福祉施設に対する改正法の内容説明
- ③ 不特定多数の人が出入りする建物を中心とした立入検査
- ④ 各種消防演習
- ⑤ 防火広報
・消防車両による防火広報(消防団合同防火パレード含む)
・防災無線・広報紙による広報
- ⑥ 防火講話
・女性消防団員による防災教育(保育園児対象)
- ⑦ その他
・各種訓練・防火指導



ご挨拶

米子自衛防火協会 会長

吉野正樹

平成21年の新春を迎え会員の皆様には、謹んでお慶びを申し上げます。

平素より、会員の皆様方には多大なるご支援とご協力を賜り心より感謝を申し上げます。今後とも当協会の発展のために微力ながら鋭意努力していく考えでありますので、会員の皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、米国のサブプライム問題に端を発し、世界金融危機、株価の大幅な下落、併せて円高と続き、経済の急速な減速による大変厳しい経営環境が続いております。効果的な対策がタイムリーに実施され、一日も早い景気回復を望んでいるところです。

一方、昨年の災害を振り返ってみますと、「ゲリラ豪雨」という名が定着した局所的な豪雨、季節外れの猛暑等の異常気象が各地で発生し、これら自然災害に対する日ごろの備えも重要だということを再認識させられた年でもありました。また、岩手・宮城では死傷者が出る大規模な地震が発生いたし、中国四川省でも想像を絶する大地震が発生しております。

被害にあわれた方々には衷心よりお見舞い申し上げます。

さらに、火災につきましては、大阪市の難波の雑居ビル個室ビデオ店の火災など規模の小さい火災ながら多くの死傷者が発生するという、最近の建物火災の特徴が現れています。

昨年の西部消防全体の火災を見てみますと、件数は103件と一昨年(110件)に比べて僅かに減少し、事業所を始めとする建物火災(61件)も一昨年(65件)に比べて減少しました。しかしながら、火災による損害額は昨年に比べて6.2倍と被害が大きくなっておりあります。また、住宅火災による死者も増加傾向にあり、改めて住宅用火災警報器の設置がより一層強く叫ばれております。

当協会も地域社会と連携し防火・防災の推進に全力を挙げるとともに、各事業所の防火管理体制の整備充実を図るべく各種研修の実施、情報の提供を積極的に推し進めていく考えであります。

終わりに、今年1年が会員の皆様にとって実りある明るい年でありますことをお祈りしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

新年役員会を開催

去る1月29日皆生グランドホテル天水において、野坂米子市長、中村米子市議会議長、浦木消防局長を来賓に迎え、米子自衛防火協会並びに米子市危険物保安協会の会長を始め、多数の役員の皆様に参加いただき、新年役員会が盛会に開催されました。

その会議の席上で報告された、平成20年度4月から12月までの会務中間報告の内容は次のとおりです。

1. 調査研究の部

先進地視察研修
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

2. 研修の部

新規採用職員防災研修会
西部消防局(100名参加)

3. 防火思想普及の部

秋季火災予防週間の広報チラシ作成
防災ビデオ・フィルムの貸し出し

4. 防火協力の部

火災調査教本を各署に寄贈

5. 会議の部

定期総会、役員会

6. その他

甲種防火管理資格取得講習の図書斡旋

第1回 5月開催 74名参加

第2回 6月開催 57名参加

第3回 11月開催 111名参加

防火管理再講習の図書斡旋

8月開催 38名参加

会務中間報告



新規採用職員防災研修会(屋内消火栓)



新規採用職員防災研修会(水消火器)



先進地視察研修

平成20年中の西部消防局における火災・救急の概況

1. 火災概況

火災件数は103件で、前年に比べ7件少なくなっています。

しかし、損害額については、大規模建物火災の発生や商品を満載した大型トラックの全焼により前年を大きく上回る結果となっています。

死者は7人で、前年より1人多くなっています。そのうち、65歳以上の高齢者は5人で、全体の半数以上を占めていることから、住宅用防災機器の早期設置など、高齢化社会に対応した防火対策の更なる推進が急務となっています。

出火原因は、昨年同様「放火(放火の疑い含む)」が第1位となっています。全国的にも、常に出火原因の1位であることから、家庭での放火対策はもちろんのこと、地域全体での放火対策の取り組みが求められる時代になっています。

火災の状況

	平成20年	平成19年
火災件数(件)	103	110
建物火災	61	65
林野火災	3	5
車両火災	14	9
その他火災	25	31
損害額(千円)	587,798	92,913
死者(人)	7	6

火災の原因

平成20年		平成19年	
第1位	放火・放火疑い 19件	第1位	放火・放火疑い 24件
第2位	ごんろ 10件	第2位	ごんろ 11件
//	たき火 10件	第3位	たき火 9件
第4位	火あそび 8件	第4位	火入れ 8件
第5位	たばこ 4件	第5位	たばこ 5件
//	配線器具 4件		

2. 救急概況

救急出場件数は8,489件で、救急搬送人員は7,974人で2年連続の減少となっています。

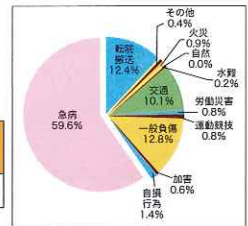
事故種別の出場件数は、急病が5,057件と半数以上を占め、次いで一般負傷、転移搬送、交通事故の順になっています。

年齢別の搬送人数は、65歳以上の高齢者が4,458人と全搬送人数に占める割合が年々増加しています。今後、少子高齢化の進展に伴い更に割合が増加することが予測されます。

心肺停止傷病者に対して、家族等による応急手当の割合が49%と増加しています。救急現場での早急の応急手当が救命のチャンスを拡大しますので、住民への心肺蘇生法の普及やAEDの設置が不可欠です。

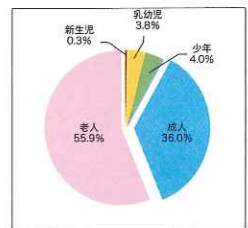
事故種別救急出動状況

事故種別	火災	自然	水難	交通	労働災害	運動競技
出動件数	75	0	13	860	70	68
一般負傷	1,087					
加害	47					
自損行為	121					
急病	5,057					
転院搬送	1,053					
その他	38					
計	8,489					



年齢別搬送状況

	新生児	乳幼児	少年
搬送人員	24	304	320
成人	2,868	4,458	7,974



消防法施行令及び消防法施行規則の一部改正

社会福祉施設における防火安全対策

平成21年4月1日施行

認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設(認知症高齢者グループホーム)における最近の火災事例を考慮し、火災発生時に自力で避難することが著しく困難な者が入所する社会福祉施設等について、防火管理者を定め、かつ、スプリンクラー設備等の設置を行わなければならない施設の範囲を拡大しました。

認知症高齢者グループホーム等における防火安全対策の概要

